

CHALLENGE - SHIFT - GO



クレスコレポート

第21期事業報告書

2008.4.1 ▶ 2009.3.31

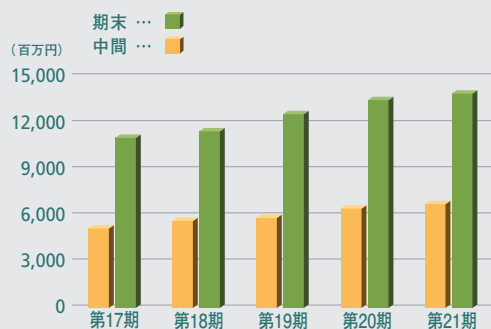
CONTENTS

連結財務ハイライト	01
株主のみなさまへ	02
グループの概況・戦略	03
トピックス	06
連結財務諸表	09
個別財務諸表	13
会社情報および株式情報	14

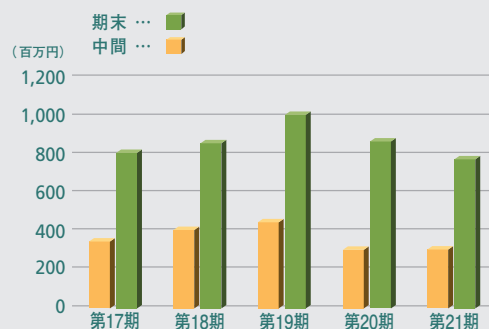
連結財務ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS

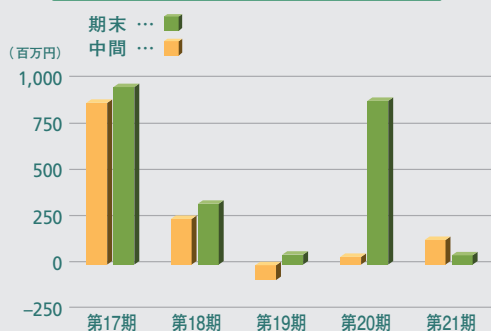
売上高



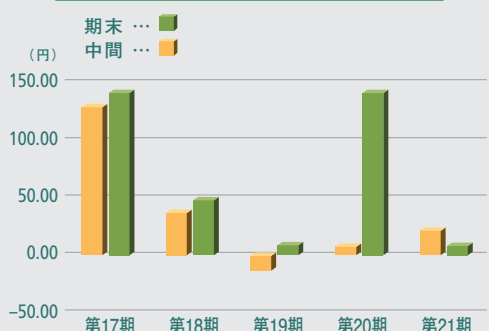
経常利益



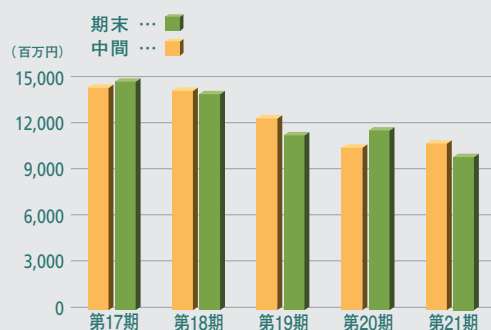
当期(中間)純利益(純損失)



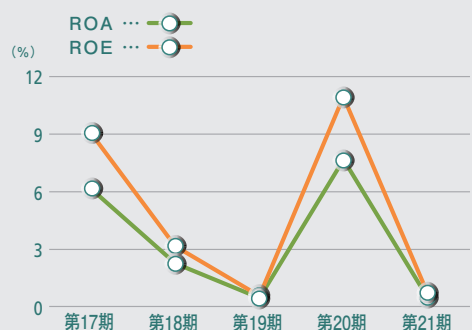
1株当たり当期(中間)純利益(純損失)



総資産



ROA & ROE



(百万円)

	2004 (第17期)	2005 (第18期)	2006 (第19期)	2007 (第20期)	2008 (第21期)
売上高	11,116	11,527	12,638	13,557	13,989
経常利益	811	861	1,009	870	778
当期純利益	966	332	57	891	53
純資産	10,375	10,128	8,241	8,217	7,370
総資産	14,890	14,080	11,402	11,703	9,988
自己資本比率 (%)	69.7	71.9	72.1	70.0	73.5
総資産利益率 [ROA] (%)	6.2	2.3	0.5	7.7	0.5
自己資本利益率 [ROE] (%)	9.1	3.2	0.6	10.9	0.7

エンドユーザーフォーカスが奏功 「逆境こそ商機」今こそ、提案型営業への転換を

平素は当社業務に格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社企業グループ2009年3月期期末決算がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

当連結会計年度（2008年4月1日～2009年3月31日）における日本経済を振り返ってみますと、第1四半期は、原油高騰に始まる景気の転換期であり、第2四半期は9月に米国リーマンショックが深刻化、第3四半期は12月に入り、為替・株式等の金融市場が一気に崩壊、第4四半期は内需が大きく減退し、消費者マインド低迷、リストラ加速、所得低減、雇用不安といった負のスパイラルが加速し、企業業績が急落するなど、悪影響が実態経済に拡大し、まさに「百年に一度」の激動の1年でありました。

当社企業グループの関連市場につきましても、情報・通信分野や公共分野ではやや堅調な推移を示しましたが、設備投資は民需が減少を続け、周回性のないIT不況の波は、産業全体の閉塞感を一気に高めました。一方で外需の落ち込みが、後押しする形となり、情報家電やカーエレクトロニクスなどの組込み関連分野、基盤インフラ分野の勢いは急激に失速するにいたりました。

当社企業グループはこの厳しい経営環境を「逆境こそ商機」と前向きに捉え、「変革と体質強化」をテーマに、刻々と変化する経営課題の克服に努めてまいりました。主な成果といたしましては①エンドユーザー比率の向上②サービスソリューションメニューの充実③営業体制の変革の3点でございます。

エンドユーザーは売上高比率では30%から38%と拡大いたしました。サービスソリューションにつきましては、オフィスセキュリティソリューション、運用監視ソリューションなど多彩なソリューションラインナップを揃え、提案型ビジネスの基礎が完成いたしました。また、営業体制の変革は「網羅的、戦略的営業」をテーマに案件狩猟型から農耕型営業への転換、お客様別販売活動、コンサルティング事業の開拓を実行いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高139億89百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益6億59百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益7億78百万円（前年同期比10.5%減）、当期純利益53百万円（前年同期比94.0%減）となりました。

景気回復は「全治3年」と言われておりますように、本格的な景気回復には輸出環境の改善、米国経済の好転、国内ストック調整が必須であり、内需主導が期待薄の現況では紆余曲折を経ながら緩やかに回復するものと予測しております。

したがって2009年度は、企業の設備投資／IT投資の意欲は、急激には回復せず、投資時期の先送りや予算の縮小の影響を受けざるを得ない状況は継続するものと認識しております。この厳しい経営環境は、全産業において避けて通ることはできない試練ではありますが、「新たな事業創出と成長の絶好の機会」と捉えております。お客様に対し「時代に即した情報システムの最適化モデル」をスピーディに提案することが、「メインITソリューションパートナー」を目指す当社企業グループの使命と考えております。モノ作りの「匠」である誇りと技術力に裏付けられたサービスを武器に、よりお客様に密着した価値提供型のビジネスを展開し、需要の掘り起こしを行ってまいります。

今後とも一層のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月



代表取締役社長

熊澤修一

～代表取締役社長 熊澤修一 インタビュー～

提案型営業への転換 顧客志向のサービスソリューションメニューで需要を喚起

2010年3月期を最終年度とする中期経営計画は着実に進展しているものの、事業環境の激変という思わぬ事態に直面しているのも事実です。現在の厳しい環境をどう受け止め、どのように乗り越えて行くのか。

Q 当期の業績についてご解説ください。

セグメント別にご説明いたしますとソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より4億21百万円増加し、109億50百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては大手ベンダーを含む銀行および生命保険業関連の受注が激減し、結果、前年同期を5億49百万円下回り、44億41百万円となりました。公共サービス分野は、エンドユーザーフォーカスを軸とした施策が功を奏し運輸サービス関連等の受注が拡大し、前年同期を9億87百万円上回り、37億42百万円となりました。流通・その他の分野では、開発案件の受注が伸び悩んだ他、子会社におけるERPソリューション関連の受注も減少し、前年同期を16百万円下回り、27億66百万円となりました。

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より30百万円減少し、29億30百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、携帯電話など通信端末の開発案件が大幅に減少し、前年同期を2億91百万円下回り、7億89百万円となりました。カーエレクトロニクス分野では、自動車業界の低迷の影響で、カーオーディオの開発案件が減少し、前年同期を7百万円下回り、12億61百万円となりました。その他組込型分野はデジタルテレビなどデジタル家電分野が伸長し、前年同期を2億68百万円上回り、8億79百万円となりました。商品販売の売上高は前年同期より40百万円増加し、1億9百万円となりました。製品別では保険代理店の業務支援システムMAR(k)Sが23百万円、セキュリティロッカーなどRFID関連製品で28百万円、Bluetooth製品等の販売で57百万円となりました。

第3四半期までと、第4四半期で状況が一変しました。第3四半期までは生命保険業関連のソフトウェア開発などを中心に増収増益基調で推移していたのですが、12月ごろから雲行きが怪しくなり、年明けと同時に一気に仕事がストップしたという感じです。同時にERPソリューション関連の受注や、メーカー向けの組込型開発の案件が大幅に減少してしまいました。さらに、こうした新規システムの開発案件だけでなく、従来なら好不況に関わらず行われてきたハードウェアの更新案件が中止されるケースも相次ぐという、まさに異例の事態となりました。こうした緊急事態に対応するため、中途採用や新卒採用の絞り込みや残業時間の縮減などを徹底し、固定費の抑制に努めましたが、受注の落ち込みをカバーするには至らず、通期連結業績はわずかな増収とはなったものの、減益を余儀なくされました。

Q 厳しい環境の中、今後につながる明るい材料はありましたか？

ある運輸サービス関連のお客様との事例なのですが、10年以上かけておつきあいを徐々に深めてきた結果、お客様がご持ちのシステムの内、およそ3割程度を、当社にお任せいただけることになりました。単に人員規模が大きくなったから喜ばしい、ということではありません。システムの3割に携わるようになったことで、お客様のシステムの全体像が把握できるようになり、そのシステムが抱えている問題点の改善提案や、将来的なシステム戦略の立案などができるようになったことが大きいのです。このように当社が志向する「エンドユーザーフォーカス」が結実した事例が、当期だけで3社ほど出てきました。これは当社の今後にとって、非常に明るい材料だと考えています。

Q 来期の業績予想をお聞かせください。

一年後の景況を予想するのは極めて困難な時代ですが、2009年度は、IT投資の意欲が高まらない状況がしばらく続くと思っています。少なくとも上期までの事業環境は相当厳しい、場合によっては当第4四半期よりもさらに厳しくなる、とみています。お客様のシステム関連予算が絞り込まれ、新規開発案件がほとんどストップしてしまっている以上、減収は避けられそ

うにありません。利益面についても、減収の影響に加え、お客様からのコストダウン要請が厳しくなっていることもあり、遺憾ながら前年比マイナスとなる見通しです。

このような厳しい先行きを見越し、来期は固定費の抑制に継続して取り組むと同時に、今の環境に合わせて営業スタイルの軌道修正を推進していきます。当社はこれまで、技術力に自信があるがゆえに、お客様に対してもより高い性能のもの、より高度なもの、先進的なものを提案しがちでした。しかし実際のところ、今のお客様が求めているのはそういうものではありません。お客様にとっては、投資へのリターンが、目に見える形で現れなければ意味がないのです。現在のような経済情勢だからこそ、「今これだけ投資すれば、一年間あたりこれだけのコストダウン効果が得られますよ」ということをリアルに提案できれば、お客様は必ず受け入れてくださるはず。例えば複数に分散しているサーバーを統合することでソフトウェアのメンテナンス費用を削減したり、大手ベンダーとお客様の間に入り、お客様にとってより有利な代替システムを提案したりするなど、お金をかけなくてもアイデア次第でできることはいろいろあるとみています。

環境の好転には今しばらく時間を要するでしょうから、来期は新規開拓を含めた掘り起こしをはじめとして、既存のお客様に対する拡販を推進し、業務量の確保を図るとともに、新しいソリューションの提案に注力し、次の時代につながるビジネスの種をまきたいと考えています。お客様側で既に決まっている仕事を取りにくい「案件狩猟型営業」ではなく、仕事の種をまき、それを大きく育ててから刈り取るという「農耕型営業」つまり提案型営業こそが、この不況期には求められていると思うのです。

Q 経営環境の激変を受け、中期経営計画の位置付けに変化はありますか？

最終年度である来期に達成するはずだった数値目標については、見直しさせていただきます。現在の事業環境の中で、3年前に掲げた数値目標を追いかけることは現実的ではないと考えています。

また、エンドユーザーフォーカス、「らしさ」の追求、新規事業の確立、という3つの基本方針についても、現在の事業環境に合わせて、若干の軌道修正が必要だと考えています。例えば新規事業として注力していたサービスソリューション事業については、先ほどご説明した通り、コストダウンソリューションに重点を置いていかなばなりません。今までの当社には、高い技術力こそが「クレスコらしさ」である、というおごりがあったのかもしれませんが。もちろん当社の社員がそれを誇りに思い、常に技術力を磨いていくという姿勢は大切ですが、それはお客様には直接は関係のない話です。もういちど市場の本当のニーズを見つめ直し、「お客様から必要とされるものこそがソリューションである」、という原点に回帰しなければなりません。コンサルティング事業についても、「まずITありき」の指南をするのではなく、経営的観点からITの利活用を提案し、お客様と共に問題解決を図っていく姿勢が大切なのです。「あくまで、“With IT”、お客様の“真の思い”は何か」これも原点といえるでしょう。また、エンドユーザーフォーカスも、より具体的な戦略、日々の行動に落とし込んでいかなばなりません。お客様の業務や事業内容に密着した提案型営業へ転換を図るために、プリセールスとアカウント営業の役割を整理し、専任部隊を編成する他、営業に関する教育を徹底的に行います。

その他、当社企業グループのコラボレーションも強化しています。グループ営業会議を通じて小まめな情報交換を行い、シナジー効果を高めていく計画です。

Q 「らしさ」を活かした新たな取り組みは？

基盤システム開発、組込型ソフトウェア開発、アプリケーション開発という3つの事業分野での技術力の高さを「クレスコらしさ」と位置づけ、それぞれの強化を図るとするのがその精神だったのですが、これからの時代には、それぞれの技術が強いだけでなく、それらが融合した総合技術力をさらに高めていかなばならないと痛感しています。私は3つある技術の柱を、「色の3原色」のようにしたいと説いています。赤、青、緑の3つの原色は、様々な比率で混ぜ合うことで、あらゆる色を造り出すことができます。クレスコの3つの柱も同様に、お客様のニーズに合わせて自由自在に融合しながら、新たなソリューションを生み出していかなばなりません。





たとえば当社には、長年蓄積してきた携帯電話向けの高度な組込技術があります。携帯電話はもはや単なる通話のための端末ではなく、ネットワークを経由して様々なアプリケーションを動作させることができる情報端末へと変貌しています。こうした分野では、組込とアプリケーションの技術が融合しますし、さらにインターネットと携帯電話を融合した新ビジネスを展開するという話になれば、基盤システムの新たな需要を生み出すかもしれません。こうした案件を取りこぼさないよう、当社では毎週、全部門の事業責任者が出席するゼネラルマネージャー会議（GM会議）を開き、情報をすみやかに共有しています。このような仕組みは1,000人規模のIT会社ではほとんど行っていない、つまりアドバンテージだと思います。また、クレスコの3つの技術の柱と、子会社の持つ専門技術を融合することで、提案の幅をさらに増やしていくことができるのです。

Q エンドユーザーフォーカスの成果はいかがですか？

エンドユーザーフォーカスとは、これまでのように大手システムベンダーの2次請けから脱却し、エンドユーザーとの直接取引を拡大していこうという戦略です。当社の売上高に占めるエンドユーザーとの直接取引の割合は、計画スタート時の23%から38%まで拡大してきました。ただ、重要なのはこの数字ではなく、その中身です。

その前にまず、エンドユーザーフォーカスとは具体的にどういうことをやっているのかをご説明いたしましょう。例えばあるお客様がこれまで、システムの導入から運用まですべて、大手ベンダーに任せきりだったとします。こういう状況に対し、当社はお客様と大手ベンダーとの間に入り、お客様の手を煩わせることなく、大手に任せるべきことと、当社ならもっと安く、あるいは上手に切り回せる仕事とを切り分けていきます。これによって全く同じ機能を持つシステムであっても、お客様の費用負担を抑えることができますし、多くの場合はシステムの利便性そのものも高めることができます。

つまり当社が狙っているのは、目先の仕事をいただくことではないのです。この仕事をきっかけとしてお客様のシステムに深く入り込み、その後の継続的なお付き合いに結びつけることが狙いなのです。まさに種をまいておいて、あとから収穫するという「農耕型営業」ですね。

こんな事例もあります。あるお客様に焦点を当て、技術や営業の担当者が深くお付き合いさせていただける関係を戦略的に築きました。あるときこのお客様から、「この問題を解決するためのシステムを提案してほしい」という要望が出され、当社もコンペに参加させていただきました。このコンペには大手ベンダーも含めて数社が参加したのですが、お客様に深く入り込んでいた当社はお客様のニーズを的確に分析し、簡単なサンプルプログラムまで用意して臨むことができました。ここまでできたのは当社だけでしたから、お客様からは非常に高く評価していただくことができ、受注にも成功しました。営業と技術が一体となったエンドユーザーフォーカスが、見事に実を結んだ例だと思います。

Q 株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

厳しい事業環境に直面し、2008年度は期初計画通りの経営成績をあげることができず、株主のみなさまには大変ご心配をおかけいたしました。当期の期末配当金は配当方針に沿って、前期末と同額の一株当たり15円とさせていただきますので、中間配当と合わせ、年間配当金は一株当たり30円となります。2009年度の年間配当金につきましては予想される利益水準を鑑み、計画させていただく予定です。

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、好転の兆しもまだ見えない状況です。当面は先ほど申し上げた「農耕型営業」を推進し、じっくりと、大きな果実を育ててまいります。みなさまにはぜひとも、当社を長い目で見守っていただきたくお願い申し上げます。

株主のみなさまには今後も変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

クレスコ・アイディー・システムズ株式会社 新社長紹介

代表取締役社長 千葉大介



この度、4月1日付にてクレスコ・アイディー・システムズ株式会社代表取締役に就任いたしました千葉大介と申します。当社は前身の株式会社グリフィンから2008年にクレスコグループの一員としてスタートいたしました。事業内容は、RFIDに関する設計開発、オフィスセキュリティに関するコンサルティング業務および応用製品の製造販売でございます。

私は1983年に日本アイビーエム株式会社に入社し、ネットワークビジネスやサービスビジネスの営業を皮切りに、ホスティングサービスやワイヤレスソリューションにおける営業開発といった仕事に携わってまいりました。私が自動認識技術としてのRFIDソリューションに出会ったのはこのワイヤレスソリューションの営業開発在籍時であり、それ以来7年間に渡ってRFID関連ビジネスの立ち上げに携わってまいりました。ひとつの会社を預かる責任の重さを感じるとともに、今後一層の拡大が期待できるRFIDビジネス分野に向けて、クレスコグループの一員として挑戦できることに大きな期待と喜びを感じております。私どもクレスコ・アイディー・システムズは、自社基盤のより一層の安定／強化を図り、RFID分野における技術や知見をもって皆様のビジネス拡大へも貢献できるよう努力してまいります。今後とも皆様のご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

クレスコ・コミュニケーションズ株式会社 沖縄センター開設

代表取締役社長 稲垣昭治



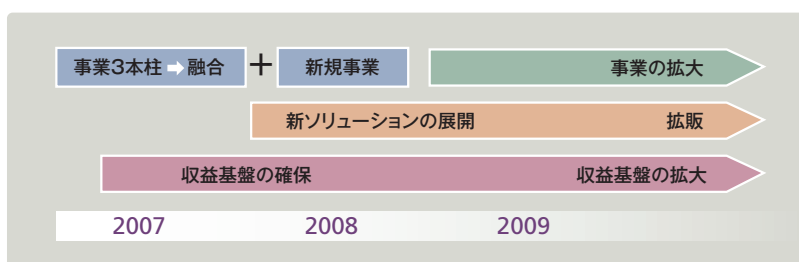
当社は2006年の創業以来、企業向けインターネット・コミュニケーションサービス分野における企画／IT戦略における各種コンサルティング／開発から運用までのワンストップサービスを提供しております。昨今のセキュリティ問題やインターネット上のコミュニティに係る違法行為、誹謗中傷、情報漏洩問題、そしてカスタマサポートサービスの品質向上ニーズに対応することを目的に2009年1月5日、沖縄県那覇市に運用・監視センターを竣工し、2月1日より業務を開始いたしました。(2009年6月：ISO27001認証取得予定)

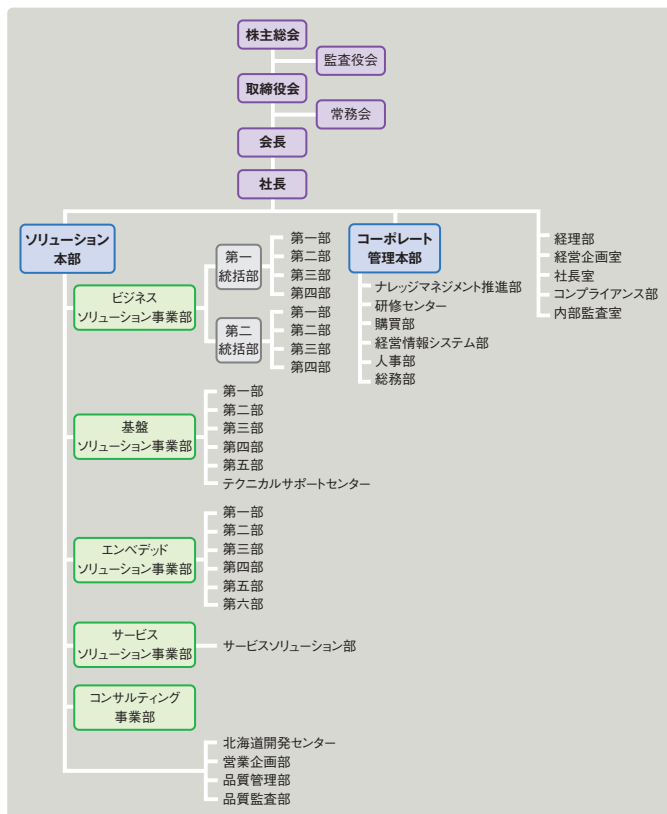
インターネットコミュニティの世界には、フィルタリングソフトのみでは処理しきれない、不適切な隠語文字列が多く存在します。これを瞬時に読み取り、不適切な書き込みを削除する他、ユーザーの啓蒙活動までフォローいたしております。加えてコミュニティの活性化に対してはデータ分析からマーケティング施策の立案、実行までを幅広くお手伝いしております。Web2.0時代の“光＝信頼”を尊重しつつ、“闇＝不適切な投稿”を撲滅していく、いわばコミュニティの健全化を超越し、企業のCSR活動へと連鎖するサービスを日々提供しております。今後は、企業のネット風評被害、学校裏サイト対策へとパトロール範囲を拡大し、より社会性・公共性あるトータルサービスの提供を目指してまいります。

中期経営計画最終年度へ

2007年4月に2009年度までの中期経営計画を策定いたしました。今まで培ってきた「それぞれの強み」に立ち返り、技術力、人間力、組織力を磨き上げ、創造性と誠実さをもってITサービスを提供し、企業価値を増大することがクレスコグループの使命です。既存の開発事業、SIサービスによる収益基盤を確保、拡大を図るとともに、コンサルティング事業、サービ

スソリューション事業の着実な成長、グループ協業体制を通して、開発中心の業態からの飛躍を実現します。計画最終年度となる2009年度につきましては、昨今の経済状況を鑑み、連結売上高135億円、経常利益率5%を目指します。





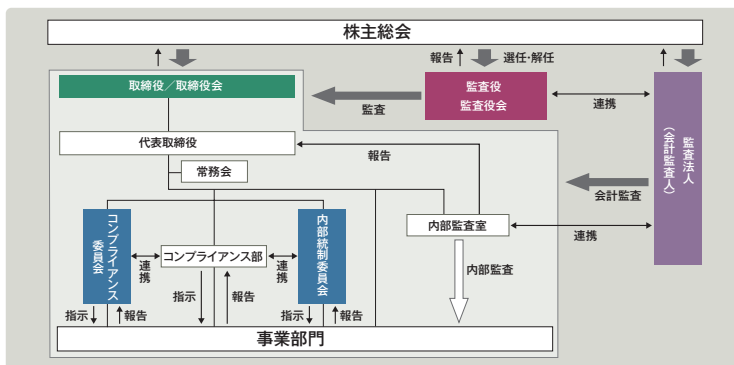
クレスコの新体制

当社は、営業機能と品質管理の強化ならびにナレッジマネジメントの全社展開を目的として2009年4月1日に一部、組織を変更いたしました。ビジネス系ソフトウェア開発の最大事業部であるビジネスソリューション事業部の3つの統括部を、お客様志向の観点から2つの統括部に再編成を行いました。これにより、お客様に一層密着した営業活動を展開するとともに、提案型営業への転換を図ってまいります。また、従来の品質監理部を品質監査部と品質管理部に分離し、制度の啓蒙・定着を徹底するとともにレビューの厳格化、客観的なプロジェクト評価、プロジェクトへの支援といった新たな品質体制を確立してまいります。

ナレッジマネジメントは、昨年度までは、実質的には技術部門中心のノウハウ・情報共有となっておりますが、コミュニティ(交流)の観点から全社での運用を開始すべく、ナレッジマネジメント推進部の管轄をソリューション本部からコーポレート管理本部へ移管いたしました。社員それぞれが持っている経験や知識を結集し、経営活動に活用してまいります。

コーポレート・ガバナンス

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダー(利害関係者)にとって企業価値を最大化すること、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。企業倫理とコンプライアンスを徹底し、内部相互牽制システムの整備・強化および経営の客観性と迅速な意思決定を確保するため、会社組織のあり方における「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めて体制を整備しております。



1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
7. その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、これらの団体からの要求を断固拒絶するとともに、これらの団体と係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行いません。また、警察署、顧問弁護士等との外部専門機関と連携に努め、組織全体で毅然とした態度で対応いたします。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

(1) 社内規則等の整備状況

当社は、「コンプライアンス経営行動基準」において、全役員・全従業員は、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、断固として対決する」旨を規定し、当社企業グループにおいて周知徹底を図っております。

(2) 社内体制の整備状況

① 対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況

当社企業グループは、当社経営企画室およびコンプライアンス部に反社会的勢力に関する情報を一元化し、対応する体制としております。

② 外部専門機関との連携状況

当社は、警察署、顧問弁護士、暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と反社会的勢力に対する対応に関し、すみやかに連携できる体制を整えております。

③ 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

当社は、経営企画室およびコンプライアンス部において、定期的に外部専門機関から情報を入手し、当社企業グループに周知徹底するとともに、入手した情報の管理をしております。

④ 対応マニュアル等の整備状況

当社は、反社会的勢力に対する対応マニュアル等を策定しており、適宜改善してまいります。

⑤ 啓蒙活動の実施状況

当社は、当社企業グループの全役員・全従業員に対し、年1回反社会的勢力への対応を含むコンプライアンス研修を実施しております。

株式分割に関するお知らせ

当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的として平成21年4月1日、普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を実施いたしましたのでお知らせいたします。

1. 分割の方法

平成21年3月31日（火）現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して、平成21年4月1日付で、その所有する普通株式1株を2株に分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 6,600,000 株

今回の分割により増加する株式数 6,600,000 株

株式分割後の当社発行済株式総数 13,200,000 株

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由および日程

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成21年4月1日をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

現行定款	変更後
第2章 第5条 当会社の発行可能株式総数は、17,000,000株とする。	第2章 第5条 当会社の発行可能株式総数は、34,000,000株とする。

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

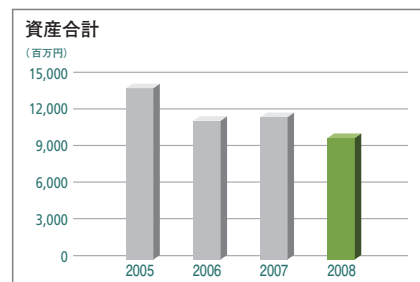
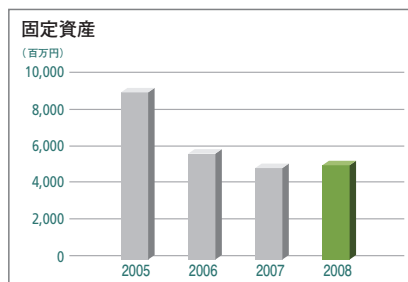
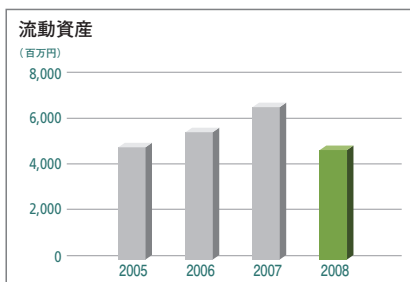
	2005 2006年3月31日現在	2006 2007年3月31日現在	2007 2008年3月31日現在	2008 2009年3月31日現在
(資産の部)				
流動資産	4,928	5,592	6,679	4,815
現金及び預金	1,825	2,066	3,587	1,717
受取手形及び売掛金	2,423	2,814	2,497	2,286
有価証券	-	6	-	-
仕掛品	141	80	74	99
その他	538	624	521	713
貸倒引当金	-	-	-	△ 1
固定資産	9,151	5,810	5,023	5,172
有形固定資産	1,792	1,733	236	197
建物	764	725	125	108
工具、器具及び備品	111	91	111	88
土地	916	916	-	-
無形固定資産	564	432	421	349
投資その他の資産	6,795	3,644	4,366	4,625
投資有価証券	6,116	2,921	3,171	3,054
敷金保証金	257	334	368	380
その他	458	423	873	1,241
貸倒引当金	△ 36	△ 34	△ 47	△ 51
資産合計	14,080	11,402	11,703	9,988

1▶ 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ、18億64百万円減少し、48億15百万円となりました。これは主に流動資産のその他に含まれております未収入金が2億25百万円増加したものの、現金及び預金が18億69百万円減少し、受取手形及び売掛金が2億10百万円減少したことによるものです。

2▶ 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億48百万円増加し、51億72百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億16百万円減少したものの、繰延税金資産が3億13百万円増加したことによるものです。



(単位：百万円未満切捨)

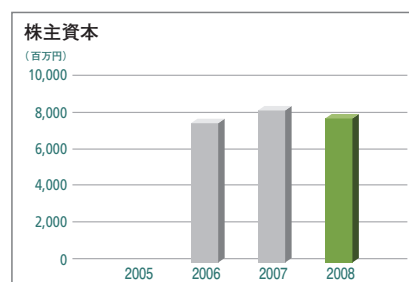
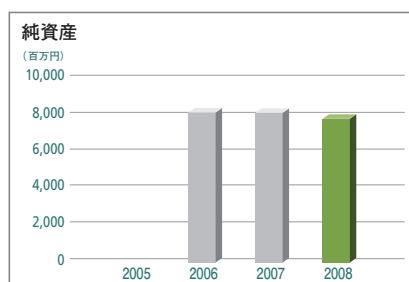
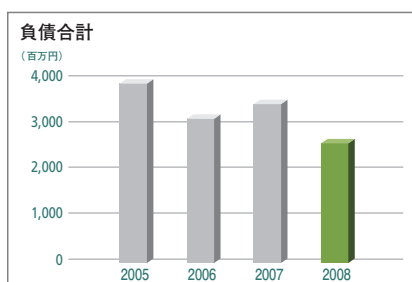
	2005 2006年3月31日現在	2006 2007年3月31日現在	2007 2008年3月31日現在	2008 2009年3月31日現在
(負債の部)				
流動負債	1,713	2,134	2,679	1,727 ◀3
買掛金	820	889	907	774
一年内返済予定の長期借入金	30	30	30	22
一年内償還予定の社債	40	190	20	-
未払金	167	235	184	186
未払法人税等	45	61	677	5
未払事業所税	11	12	14	15
未払消費税等	77	72	130	56
賞与引当金	385	427	429	477
その他	135	215	285	189
固定負債	2,221	1,027	806	889 ◀4
社債	210	20	-	-
長期借入金	82	52	22	-
退職給付引当金	487	594	657	751
役員退職慰労引当金	150	162	120	136
預り保証金	172	159	-	-
繰延税金負債	1,118	38	5	1
負債合計	3,935	3,161	3,485	2,617
(少数株主持分)				
少数株主持分	15	-	-	-
(資本の部)				
資本金	2,514	-	-	-
資本剰余金	2,998	-	-	-
利益剰余金	3,544	-	-	-
其他有価証券評価差額金	2,101	-	-	-
自己株式	△ 1,030	-	-	-
資本合計	10,128	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	14,080	-	-	-
(純資産の部)				
株主資本	-	7,628	8,317	7,879
資本金	-	2,514	2,514	2,514
資本剰余金	-	2,998	2,998	2,998
利益剰余金	-	3,396	4,086	3,026
自己株式	-	△ 1,282	△ 1,282	△ 661
評価・換算差額等	-	590	△ 125	△ 536
其他有価証券評価差額金	-	590	△ 125	△ 537
その他	-	-	-	0
少数株主持分	-	22	26	28
純資産合計	-	8,241	8,217	7,370
負債純資産合計	-	11,402	11,703	9,988

3▶ 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ、9億51百万円減少し、17億27百万円となりました。これは主に買掛金が1億32百万円減少し、未払法人税等が6億72百万円減少したことによるものです。

4▶ 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ、82百万円増加し、8億89百万円となりました。これは主に退職給付引当金が93百万円増加したことによるものです。



2006年度から財務諸表の記載方法が変更になったため、2005年度はグラフにも表記していません。

連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

CHALLENGE - SHIFT - GO

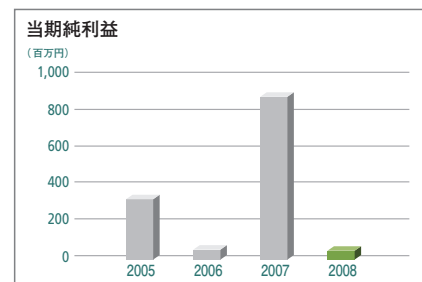
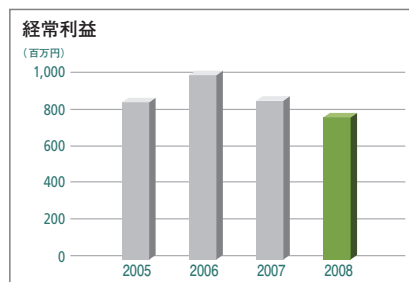
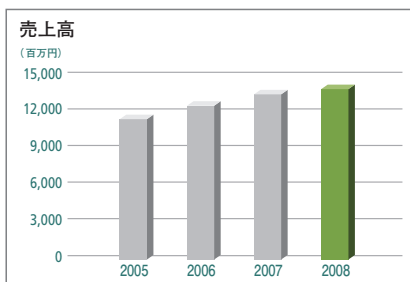
連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	2005 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2006 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2007 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2008 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高	11,527	12,638	13,557	13,989
売上原価	9,796	10,719	11,508	11,749
売上総利益	1,731	1,918	2,048	2,240
販売費及び一般管理費	1,167	1,337	1,368	1,580
営業利益	564	581	679	659
営業外収益	436	550	287	122
受取利息	58	76	20	26
受取配当金	62	50	31	40
有価証券売却益	98	175	8	24
不動産賃貸収入	201	208	200	-
持分法による投資利益	-	21	14	19
その他	14	17	11	11
営業外費用	138	121	96	3
支払利息	1	2	3	0
不動産賃貸費用	117	101	93	-
その他	19	18	0	2
経常利益	861	1,009	870	778
特別利益	21	34	1,156	6
固定資産売却益	-	-	1,118	-
投資有価証券売却益	4	30	35	5
その他	17	4	1	0
特別損失	327	922	438	570
固定資産除却損	9	1	12	7
減損損失	-	-	31	29
投資有価証券売却損	-	-	-	5
投資有価証券評価損	-	276	256	450
事務所移転費用	20	-	21	-
受託ソフトウェア開発損失	-	598	-	-
ソフトウェア開発中止損失	168	-	-	-
その他	129	45	117	83
税金等調整前当期純利益	555	122	1,588	214
法人税、住民税及び事業税	234	129	726	103
過年度法人税等	-	-	-	31
法人税等調整額	△ 11	△ 66	△ 33	23
少数株主利益	0	1	3	3
当期純利益	332	57	891	53

▶ 特別損失

当期において「その他有価証券」に区分される当社保有有価証券のうち、時価または実質価額が著しく下落しているものについて、減損処理による4億50百万円の投資有価証券評価損を計上しております。



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

◀2

	2005 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2006 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2007 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2008 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	301	444	1,322	△ 60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 945	307	901	△ 1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 217	△ 511	△ 702	△ 528
現金及び現金同等物の増減額	△ 861	240	1,521	△ 1,869
現金及び現金同等物の期首残高	2,686	1,825	2,066	3,587
現金及び現金同等物の当期末残高	1,825	2,066	3,587	1,717

連結株主資本等変動計算書

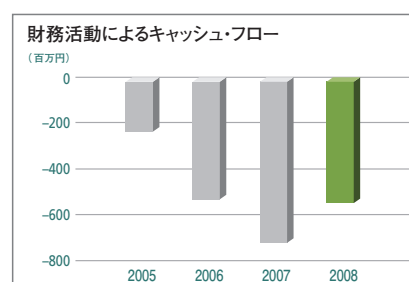
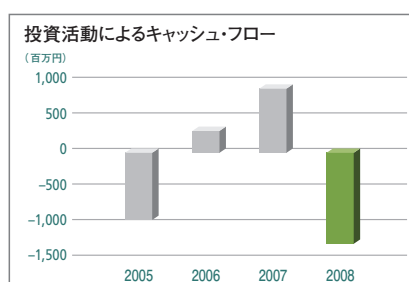
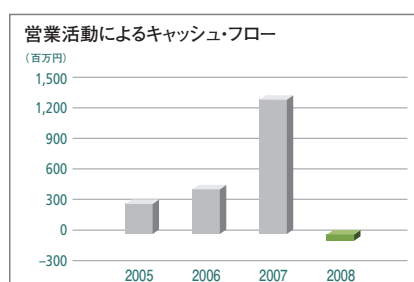
(単位：百万円未満切捨)

◀3

科 目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
2008年3月31日残高	2,514	2,998	4,086	△ 1,282	8,317	△ 125	-	△ 125	26	8,217
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 189		△ 189					△ 189
持分法適用会社の減少に伴う減少高			△ 13		△ 13					△ 13
当期純利益			53		53					53
自己株式の処分		△ 0		0	0					0
自己株式の取得				△ 290	△ 290					△ 290
自己株式の消却		△ 912		912	-					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		912	△ 912		-					-
その他			2		2					2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-	△ 412	0	△ 411	2	△ 408
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 1,059	621	△ 438	△ 412	0	△ 411	2	△ 846
2009年3月31日残高	2,514	2,998	3,026	△ 661	7,879	△ 537	0	△ 536	28	7,370

2▶ キャッシュ・フロー計算書は、会社のキャッシュの増減を一会計期間で示したものであり、キャッシュとは現金及び現金同等物のことです。キャッシュ・フロー計算書の基本的な構造は、〈期中のキャッシュの増減額+期首のキャッシュ残高=期末のキャッシュ残高〉ですが、キャッシュをどのように使ったかをわかりやすくするために「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに分けています。

3▶ 株主資本等変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示す財務諸表です。純資産を株主資本、評価・換算差額等、少数株主持分の3つの区分に区分し、それぞれの内訳および増減額を記載しています。



個別財務諸表

FINANCIAL STATEMENTS

CHALLENGE - SHIFT - GO

個別貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	2005 2006年3月31日現在	2006 2007年3月31日現在	2007 2008年3月31日現在	2008 2009年3月31日現在
(資産の部)				
流動資産	4,277	4,626	6,136	4,130
固定資産	9,507	6,220	5,106	5,487
資産合計	13,784	10,847	11,242	9,618
(負債の部)				
流動負債	1,507	1,594	2,432	1,510
固定負債	1,976	965	778	887
負債合計	3,483	2,560	3,211	2,398
(資本の部)				
資本金	2,514	-	-	-
資本剰余金	2,998	-	-	-
利益剰余金	3,717	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,101	-	-	-
自己株式	△ 1,030	-	-	-
資本合計	10,301	-	-	-
負債・資本合計	13,784	-	-	-
(純資産の部)				
株主資本	-	7,696	8,157	7,758
資本金	-	2,514	2,514	2,514
資本剰余金	-	2,998	2,998	2,998
利益剰余金	-	3,464	3,926	2,905
自己株式	-	△ 1,282	△ 1,282	△ 661
評価・換算差額等	-	590	△ 125	△ 537
その他有価証券評価差額金	-	590	△ 125	△ 537
純資産合計	-	8,286	8,031	7,220
負債純資産合計	-	10,847	11,242	9,618

個別損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	2005 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2006 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2007 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2008 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高	10,207	10,975	11,840	12,265
売上原価	8,752	9,570	10,236	10,386
売上総利益	1,454	1,405	1,604	1,878
販売費及び一般管理費	973	1,003	1,065	1,233
営業利益	481	401	539	645
営業外収益	437	532	304	140
営業外費用	121	118	94	2
経常利益	796	815	748	783
特別利益	20	32	1,154	8
特別損失	266	919	608	585
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	550	△ 72	1,294	205
法人税、住民税及び事業税	190	57	663	74
過年度法人税等	-	-	-	31
法人税等調整額	20	△ 73	△ 33	19
当期純利益又は当期純損失 (△)	339	△ 55	663	80
前期繰越利益	110	-	-	-
自己株式処分差損	7	-	-	-
中間配当	91	-	-	-
当期末処分利益	351	-	-	-

株主資本等変動計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	株主資本								自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	プログラム等準備金	別途積立金							
2008年3月31日残高	2,514	2,998	-	78	25	3,110	712	△ 1,282	8,157	△ 125	△ 125	8,031	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△ 189		△ 189			△ 189	
当期純利益							80		80			80	
自己株式の処分			△ 0					0	0			0	
自己株式の取得								△ 290	△ 290			△ 290	
自己株式の消却			△ 912					912	-			-	
利益剰余金から資本剰余金への振替			912				△ 912		-			-	
プログラム等準備金の取崩					△ 12		12		-			-	
別途積立金の取崩						△ 400	400		-			-	
株主資本以外の項目の									-	△ 412	△ 412	△ 412	
事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 12	△ 400	△ 608	621	△ 399	△ 412	△ 412	△ 811	
2009年3月31日残高	2,514	2,998	-	78	13	2,710	104	△ 661	7,758	△ 537	△ 537	7,220	

会社の概要 (2009年4月1日現在)

商号 株式会社 クレスコ
 設立 1988年4月1日
 資本金 2,514百万円
 従業員数 977名
 本社所在地 〒108-6026 東京都港区港南二丁目15番1号
 (品川インターシティA棟26F) (03) 5769-8011

事業所 ■ 高輪センター
 〒108-0074 東京都港区高輪三丁目13番1号
 (高輪コート5F) (03) 5423-6210

■ 横浜センター
 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番4号
 (クレシェンドビル5F) (045) 474-0982

■ 北海道開発センター
 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西五丁目1番1号
 (ORE大通公園ビル4F) (011) 200-5550

事業内容 ■ 情報処理システムの設計およびコンサルティング
 ■ システム機器、通信機器の開発・製造および販売
 ■ コンピュータ用ソフトウェアの開発・製造および販売
 ■ マイクロコンピュータシステムの開発・製造および販売

株式の状況 (2009年3月31日現在)

発行可能株式総数 17,000,000株
 発行済株式の総数 6,012,016株
 (自己株式587,984株を除く)
 株主数 3,684名

所有者別株式分布状況 [自社保有分を除く] (2009年3月31日現在)

内 訳	株式数 (6,012,016株)	株主数 (3,683名)
個人その他	4,297,361株 (71.5%)	3,586名 (97.4%)
金融機関(銀行)	60,500株	1名
(信託銀行)	381,520株	12名
(生命保険会社)	110,520株	6名
(その他金融機関)	15,500株	1名
(計)	568,040株 (9.4%)	20名 (0.5%)
金融商品取引業者	34,104株 (0.6%)	19名 (0.5%)
外国法人等	122,539株 (2.0%)	31名 (0.9%)
その他の法人	989,972株 (16.5%)	27名 (0.7%)

役員 (2009年4月1日現在)

代表取締役会長	岩崎俊雄
代表取締役社長	熊澤修一
常務取締役	丹羽蔵王
常務取締役	根元浩幸
取締役	山田則夫
取締役	木村孝之
取締役	日高健治
取締役	高橋勉
取締役	谷口義恵
常勤監査役	波多腰茂
監査役	臼井義真
監査役	井手正介
監査役	小林樹明

(注) 監査役臼井義真、監査役井手正介および監査役小林樹明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

大株主 (2009年3月31日現在)

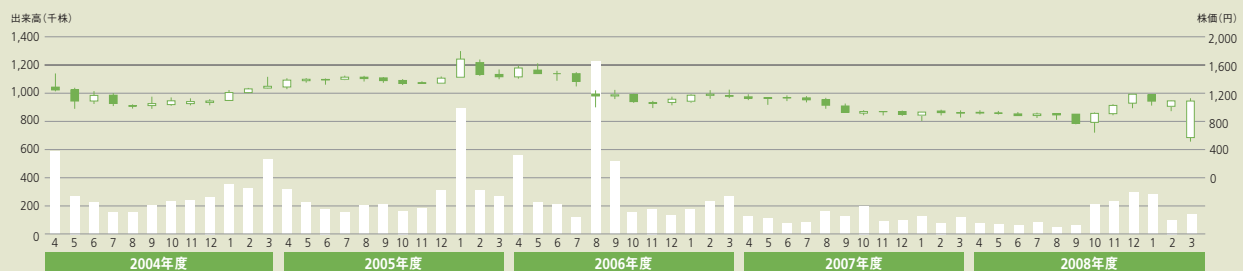
株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
岩崎俊雄	10,559	17.79
有限会社シュンコーポレーション	7,944	13.38
浦崎雅博	7,409	12.48
佐藤和弘	2,933	4.94
クレスコ従業員持株会	2,391	4.02
田島健司	2,224	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,850	3.11
エー・アンド・アイシステム株式会社	1,781	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	720	1.21
株式会社南日本銀行	605	1.01

(注) 当社の自己株式(5,879百株)は議決権がないため、上記の表には含めておりません。

連結子会社 (2009年4月1日現在)

連結子会社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社
 ワイヤレステクノロジー株式会社
 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ
 クレスコ・アイディー・システムズ株式会社

株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	日本経済新聞社に公告いたします。

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容		お問合せ先
<ul style="list-style-type: none">特別口座から一般口座への振替請求単元未満株式の買取（買増）請求住所・氏名等のご変更特別口座の残高照会配当金の受領方法の指定（※）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話：0120-232-711（通話料無料） 【手続き書類のご請求方法】 <ul style="list-style-type: none">音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話料無料）インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
<ul style="list-style-type: none">郵送物等の発送と返戻に関するご照会支払期間経過後の配当金に関するご照会株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	

(※) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容		お問合せ先
<ul style="list-style-type: none">郵送物等の発送と返戻に関するご照会支払期間経過後の配当金に関するご照会株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話：0120-232-711（通話料無料）
上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

クレスコ憲章

- 一、 クレスコは人間中心、実力本位の会社である
- 一、 クレスコは自由、若さ、夢を持つ会社である
- 一、 クレスコは最高の技術を発揮する会社である
- 一、 クレスコは皆が経営する会社である
- 一、 クレスコは世界で生きる会社である

「5つのモットー」を創業以来、会社の指針としています。改革に着手したとき、判断に迷いが生じたとき、危機に直面したとき…私たちが基本に立ち返る原点となっております。自由闊達な社風のもと、社員一人ひとりが使命を果たすべく、持てる能力を最大限に発揮し、自ら考え、行動し、共に社業に貢献するように定めたものです。